

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道9号 三隅・益田道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：島根県浜田市三隅町 至：島根県益田市遠田町				延長	15.2km
事業概要						
一般国道9号は、京都市から下関市までを結ぶ延長約730kmの主要幹線道路である。 三隅・益田道路は、島根県浜田市三隅町と益田市遠田町を結ぶ延長15.2kmの自動車専用道路である。 事業目的は、緊急輸送道路の確保、第三次救急医療機関へのアクセス向上、広域観光ルートの形成を図ることである。						
H24年度事業化		H22年度都市計画決定		H26年度用地着手		H27年度工事着手
全体事業費	約660億円	事業進捗率 (H28年度末見込)	18%	供用済延長	0.0km	
計画交通量	14,200 ～ 16,200台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) 1.4	総費用 533億円 事業費：494億円 維持管理費：39億円	総便益 744億円 走行時間短縮便益：532億円 走行経費減少便益：156億円 交通事故減少便益：55億円	基準年	平成23年	
感度分析の結果						
交通量：B/C=1.2～1.6(交通量±10%) 事業費：B/C=1.3～1.5(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.3～1.5(事業期間±20%)						
事業の効果等						
①円滑なモビリティの確保 ・浜田市から萩・石見空港へのアクセス向上が期待される。 ②物流効率化の支援 ・益田市から浜田港（重要港湾）へのアクセス向上が期待される。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・高規格幹線道路「山陰自動車道」に並行する自動車専用道路の一部として位置づけ。 ④個性ある地域の形成 ・島根県東部からの津和野（太鼓谷稻荷神社等）（H27 観光入込み客数：56万人/年）等へのアクセス向上が期待される。 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・第三次救急医療機関（浜田医療センター）へのアクセス向上が期待される。 ⑥災害への備え ・第1次緊急輸送道路である国道9号の代替路線として機能する。 ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が期待される。						

**関係する地方公共団体等の意見**

三隅・益田道路は、医療環境の向上、災害時の代替機能や通勤圏の拡大など地域住民の生活を大きく向上することが期待されており、2市2町（益田市、浜田市、津和野町、吉賀町）から構成される「浜田・益田間高規格道路建設促進期成同盟会」より、早期整備の要望（平成28年10月）を受けている。

三隅・益田道路は、当地域の都市圏形成の基本となる交通の利便性向上による近隣都市圏との時間短縮が期待されており、4団体（益田商工会議所、浜田商工会議所、石中央商工会、美濃商工会、津和野町商工会、吉賀町商工会）から構成される「浜田・益田間高規格道路建設促進経済団体期成同盟会」より、早期整備の要望（平成28年10月）を受けている。

三隅・益田道路は、萩・石見空港や浜田港への安定した物流網の確保により地域経済の自立的発展が期待されており、石見臨空ファクトリーパークに立地する9社で構成される「石見臨空ファクトリーパーク立地企業連絡会」より、早期整備の要望を受けている。

島根県知事の意見：対応方針（原案）について妥当である。

一般国道9号三隅・益田道路は、地域産業の活性化や地域間交流の促進に大きく寄与するとともに、国道9号の事故・災害時の代替道路機能の確保、救急医療活動の支援に必要な路線であることから早期完成を図って頂きたい。

また、山陰道の未着手区間の早期事業着手、特に計画段階評価中の小浜～田万川間については平成29年度の新規事業化を行うとともに、事業中区間の事業促進を図り、2020年を目途に山陰道全線の開通を図って頂きたい。

なお、道路利用者から声が上がっているトイレ等の休憩施設について、現道の道の駅への案内誘導等、配慮願いたい。

**事業評価監視委員会の意見**

- ・事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- ・審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

**事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等**

- ・H26年度に一般国道9号 浜田・三隅道路の原井IC～西村IC間が開通。
- ・H28年12月に一般国道9号 浜田・三隅道路の西村IC～石見三隅IC間が開通。

**事業の進捗状況、残事業の内容等**

- ・平成28年度末で用地買収の進捗率は98%見込みである。
- ・平成28年度末で事業全体の進捗率は18%見込みである。

**事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等**

現在は用地買収および工事を推進しており、早期開通を目指し事業を推進する。

**施設の構造や工法の変更等**

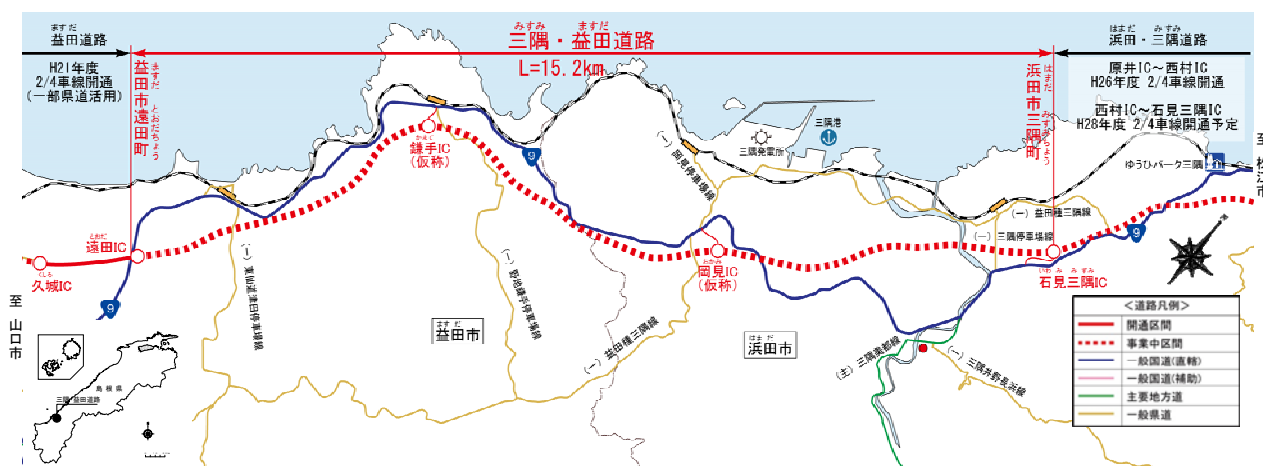
今後の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針 **事業継続**

**対応方針決定の理由**

以上の状況を勘案すれば事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

**事業概要図**



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。